

長岡京市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 78,020	千円 21,696,841	千円 676,121	千円 5,726,504	% 26.4	% 23.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

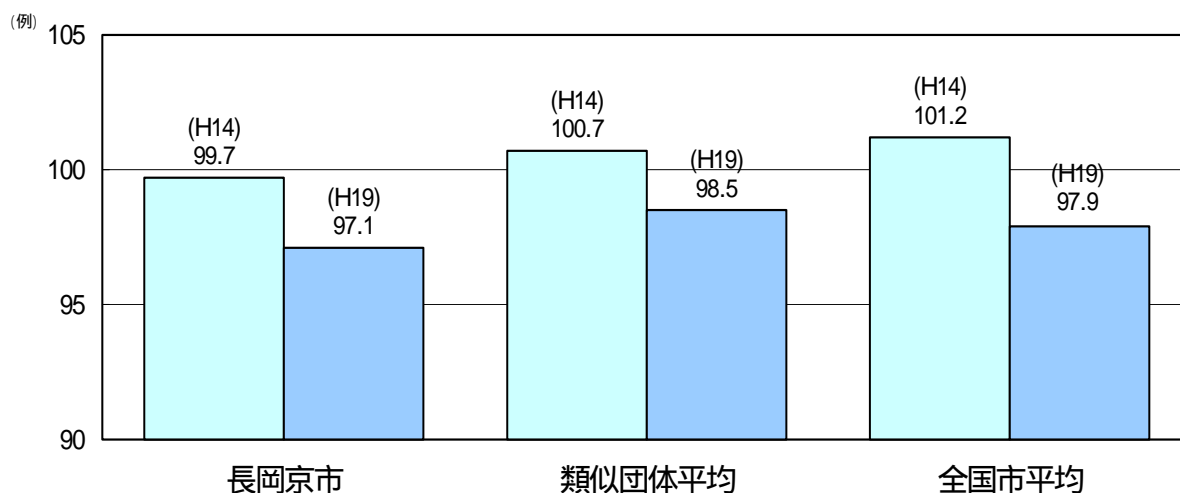
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 528	千円 2,294,640	千円 554,292	千円 1,014,994	千円 3,863,926	千円 7,318	6,809千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 101.8（平成19年4月1日現在）

(注) H19.4.1 現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

* 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡京市	46.3 歳	369人	361,000 円	466,359 円	424,765 円
京都府	44.1 歳	人	363,814 円	463,915 円	423,409 円
国	40.7 歳	166,568人	325,724 円		383,541 円
類似団体	44.8 歳		355,518 円	446,117 円	412,243 円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
長岡京市	46.9 歳	75人	319,300 円	405,200 円	366,280 円
うち清掃職員	43.1 歳	35人	308,000 円	406,834 円	355,643 円
うち学校給食	51.4 歳	10人	326,600 円	378,390 円	374,560 円
うち用務員	50.8 歳	9人	350,100 円	475,389 円	400,500 円
京都府	50.4 歳	663人	360,548 円	434,445 円	410,048 円
国	48.8 歳	5,193人	287,094 円		320,514 円
類似団体	47.0 歳	人	331,155 円	391,139 円	371,710 円

区分	民間			参考 A / B
	対応する民間の類似 職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
長岡京市	=	=	=	=
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円	1.36
うち学校給食	調理士	39.8 歳	287,700 円	1.32
うち用務員	用務員	53.9 歳	227,200 円	2.09

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
長岡京市	=	=	=
うち清掃職員	6,516,008円	4,192,600円	1.55
うち学校給食	6,300,080円	3,813,600円	1.65
うち用務員	7,577,968円	3,284,300円	2.31

- * 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3ヶ年平均)
- * 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではない。
- * 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		長岡京市	京都府	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	140,600 円	-
	中学卒	134,000 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,400 円	303,886 円	368,200 円
	高校卒	238,900 円	271,700 円	304,700 円
技能労務職	高校卒	237,133 円	271,925 円	361,100 円
	中学卒	229,000 円	272,900 円	317,800 円

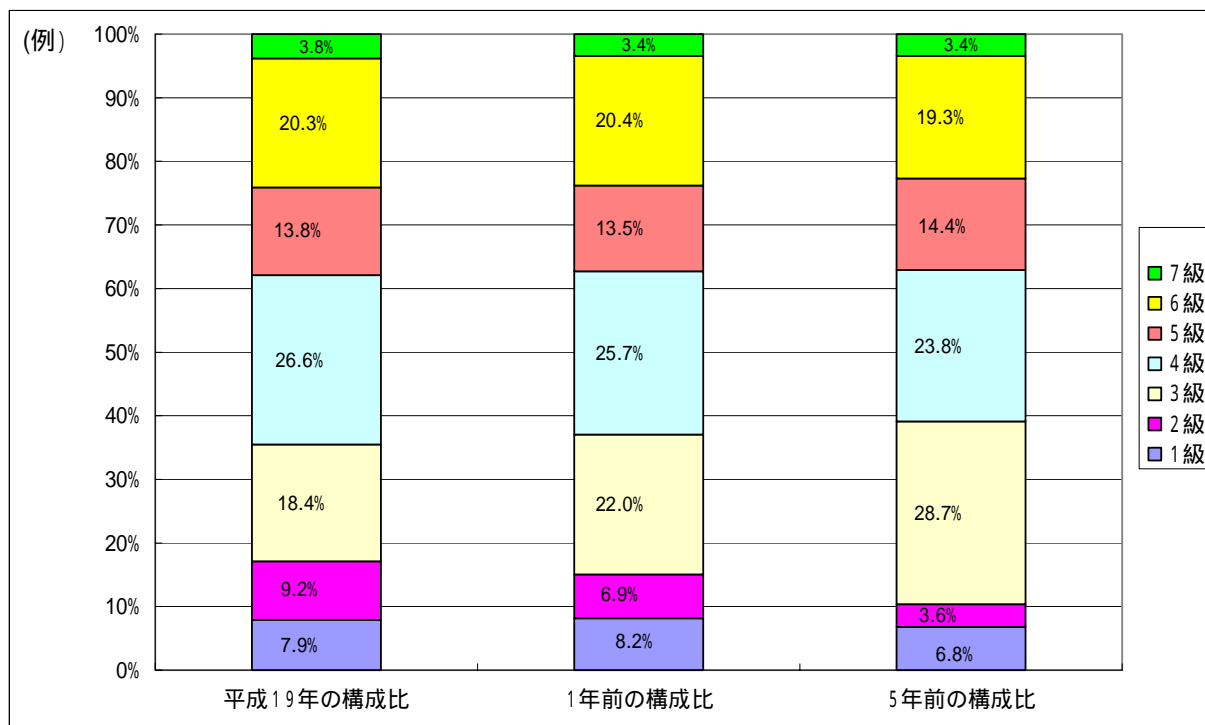
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	29 人	7.9%
2 級	主事・技師	34 人	9.2%
3 級	主査	68 人	18.4%
4 級	係長 総括主査	98 人	26.6%
5 級	課長補佐	51 人	13.8%
6 級	次長・課長	75 人	20.3%
7 級	部長	14 人	3.8%

(注) 1 長岡京市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)しているため、5年前の職員構成との比較を行いやすくするために、旧給料表の級については、新の給料表の相当する級に置き換えて表示している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を試行実施している段階のため、現時点では昇給への反映はしていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長岡京市	京都府	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,922千円	1人当たり平均支給額(18年度) - 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5~100分の15)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度を試行実施している段階のため、現時点では勤勉手当への勤務実績の反映はしていない。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

長岡京市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算） （退職時特別昇給 0～12号給）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 23,709千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績（18年度決算）		203,279千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		384,998円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	9%	518人	12%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
全域	未定 (当分の間9%)	12%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

長岡京市では、現在当分の間9%に抑制している。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		21,922 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		199,291 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		20.8 %	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特異性手当	対象業務従事者	病虫害防除作業	日額 800円
	対象業務従事者	感性症等の処理作業	日額 1,000円
	環境業務課所属職員	犬猫の死体処理作業	1回 600円
	対象業務従事者	行旅死体処理	1回 1,200円
	環境業務課所属職員	廃棄物収集作業	1日 500円～2,000円 (作業距離による)
	社会福祉課、障害福祉課、高齢介護課所属職員	生活保護に係る面接等	月額 4,000円
	対象業務従事職員	用地交渉	日額 500円
	下水道関係職員	下水道管内作業	日額 480円
税務手当	課税課、収納課所属職員	市税の賦課徴収業務	月額 4,000円
出動手当	対象業務従事者	風水害及び火災等に出勤	1時間 500円
特殊手当	対象者なし	時間外勤務手当の算定につき不適当な職員に支給	給与月額額の25/100以内
監督手当	技能労務職	現場職員を指揮監督する職員	(月額) 作業長 20,000円 作業次長 15,000円 班長 3,500円 主任 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18年度決算)	121,346 千円
職員1人当たり平均支給額 (18年度決算)	275 千円
支給実績 (17年度決算)	130,375 千円
職員1人当たり平均支給額 (17年度決算)	290 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 扶養親族 1人 6,000円 配偶者のいない場合 1人のみ11,000円 扶養親族でない配偶 者を有する場合 1人目 6,500円 16~22歳までの子 加算額5,000円	同じ		63,699千円	230,793円
住 居 手 当	借家・借間 家賃額に応じ最高 27,000円 持ち家 2,300円 新築購入5年未満持 家 3,000円	異なる	(国)新築 購入5年以 上持家 無 新築購入 5年未満 2,500円	31,604千円	59,970円
通 勤 手 当	交通機関利用者 6ヶ月定期券基準 1月当り最高55,000 円 交通用具使用者等 距離区分により 3,000円~24,500円	異なる	交通用具使 用者の35km 未満の単価 が異なる	45,537千円	133,540円
管理職手当	部長級 14% 次長級 13% 課長級 12%	異なる	国は、特別 調整額とし て8%~25 %を支給	56,490千円	649,310円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	930,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	987,000 円 / 435,000 円
	(副 市 長	(990,000 円) 770,000 円		
報 酬	議 長	520,000 円	737,200 円 / 400,000 円	815,000 円 / 612,800 円
	(副 議 長	(円) 490,000 円		
	議 員	450,000 円		
	(議 員	(円) 円		
期 末 手 当	市 市 長 長	(18年度支給割合) 3.35 月分		
	議 副 議 長 員	(18年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 市 長 長	(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	備 考	給料月額 × 600/100 × 在職年数 給料月額 × 350/100 × 在職年数	22,320,000円 10,780,000円	任期毎 任期毎
	市 市 長 長	(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長 長	給料月額 × 300/100 × 在職年数 給料月額 × 240/100 × 在職年数	11,160,000円 7,392,000円	任期毎 任期毎
	収 入 役	給料月額 × 240/100 × 在職年数	6,585,600円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

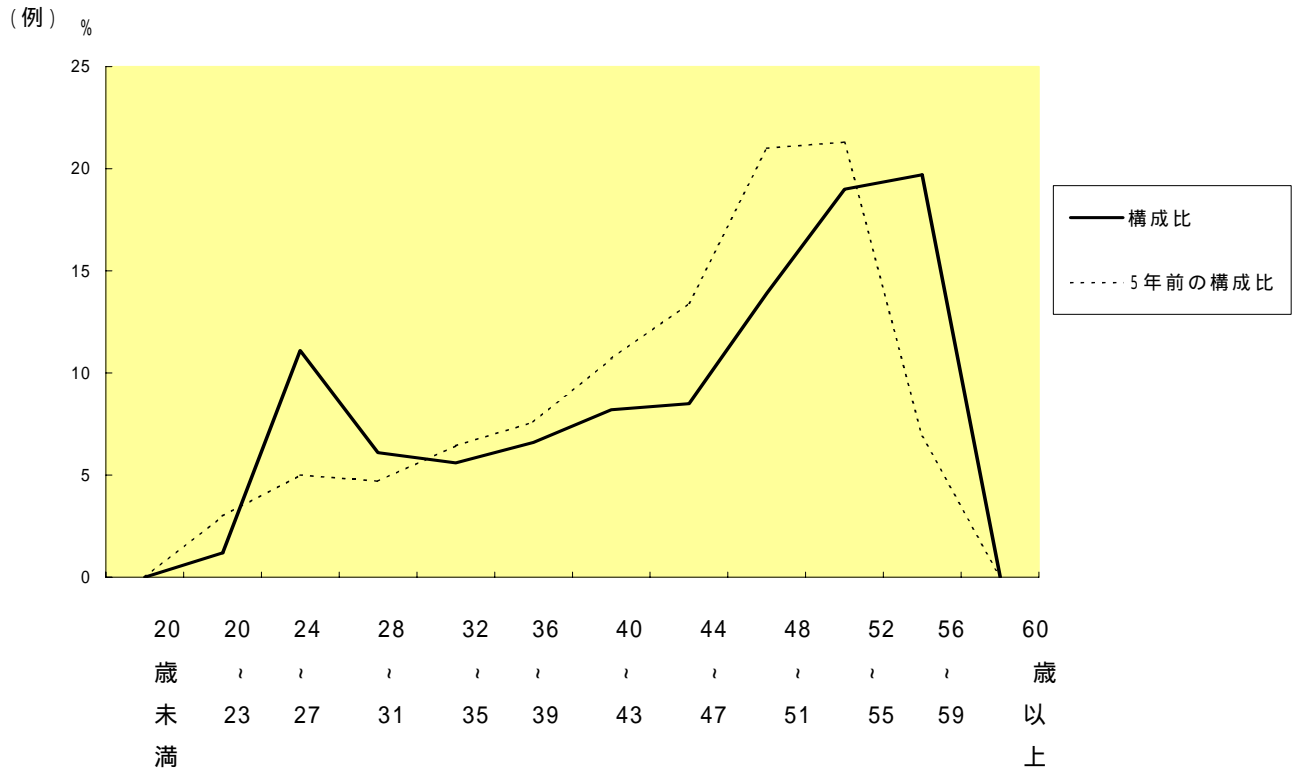
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成19年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	8	8	0	再 開 発 事 業 の 終 了 保 険 医 療 制 度 関 連 業 務 の 増 加 再 任 用 職 員 の 活 用 組 織 改 正 に よ る 効 率 化
		総 務	109	113	-4	
		税 務	29	29	0	
		民 生	155	152	3	
		衛 生	74	77	-3	
労 働		0	0	0		
農 林 水 産		9	9	0		
商 工		8	8	0		
土 木	47	48	-1			
	計	439	444	-5	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 56.3 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 48.52 人)	
	教 育 部 門	79	84	-5	学 校 給 食 の 民 間 委 託 の 推 進	
	消 防 部 門	0	0	0		
	小 計	79	84	-5	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 10.1 人 (類 似 団 体 の 人 口 1,000 人 当 た り 職 員 数 65.23 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	水 道	27	33	-6	料 金 関 係 業 務 の 外 部 委 託 嘱 託 職 員 の 活 用
		下 水 道	20	20	0	
		そ の 他	23	24	-1	
	小 計	70	77	-7		
合 計			588	605	-17	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 75.4 人
			[641]	[641]	[0]	

(注) 1 職員数は教育長を除いた一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	65人	36人	33人	39人	48人	50人	82人	112人	116人	0人	588人										

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
618人	556人	62人	10.0%

(参考) 第二次定員管理計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成21年4月1日	50名 8%純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年計	18年	19年	20年	21年	22年	18年～19年 計	(参考) 数値目標
		画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	449人	444人	439人				10人	406人
	増減		5人	5人				(23%)	43人
教 育	職員数	91人	84人	79人				12人	80人
	増減		7人	5人				(109%)	11人
消 防	職員数	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減		-	-	-	-	-	(-%)	-
公営企業 等会計	職員数	78人	77人	70人				8人	70人
	増減		1人	7人				(100%)	8人
計	職員数	618人	605人	588人				30人	556人
	増減		13人	17人				(48%)	62人

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 2,519,675	千円 95,949	千円 247,991	% 9.8	% 9.6

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	27人	123,969千円	32,988千円	57,825千円	214,782千円	7,955千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長岡京市	44.8歳	404,518円	601,093円
団体平均	45.3歳	375,666円	572,943円
事業者	58.0歳		987,796円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

長岡京市	一般行政職
1人当たり平均支給額(18年度) 1,994千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,922千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5~100分の15)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5~100分の15)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

長岡京市	一般行政職
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) (退職時特別昇給 0~12号給)	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) (退職時特別昇給 0~12号給) 1人当たり平均支給額 23,004千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	13,631千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	408,113円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	9%	33.4人	9%

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	166千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	8,313円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	59.9%		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	技術職員	水道施設管理業務	時間単価：給料の月額及びこれに対する調整手当の月額の合計額×1000分の6
監督手当	技能職員	水道施設運営業務	職階により1,500円~20,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	6,769千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	203千円
支給実績（17年度決算）	5,914千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	174千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	扶養内容により5,000円～13,000円	同じ	なし	5,416千円	162,141円
住居手当	居住形態により2,300円～27,000円	同じ	なし	1,793千円	53,668円
通勤手当	通勤内容により0円～55,000円	同じ	なし	2,965千円	88,783円
管理職手当	課長級以上職階により100分の12～14	同じ	なし	4,534千円	647,726円
休日出勤手当	勤務時間により100分の135～150	同じ	なし	1,717千円	51,407円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	3人純減 8.8%削減

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

31人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) の参考を参照

技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針

1 基本的な考え方

長岡京市では、「長岡京市行財政改革アクションプラン（平成 16 年度～20 年度）」、「長岡京市集中改革プラン」に基づき、厳しい行政運営の状況下、持続可能な財政構造の確立し、新しい価値を創造できる人材育成を目的として、給与、定員管理の適正化及び民間委託の推進をもって、その達成を目指し、かつ市民の理解を得るべく取り組みを行っているところです。また、「第 2 次定員管理計画（平成 17 年度～21 年度）」、「職員採用計画」において、業務の外部委託化、退職者不補充など適正な定員管理を行っています。以上、上記計画を土台にし、民間の同業職種者との均衡を十分に考慮した上で、一般職員同様、技能労務職員についても業務運営のあり方を含めて適切な処置を講じる必要があります。

2 具体的な取組状況

(1) 給与等に関する事項

国の人事院勧告、他地方公共団体及び社会経済情勢に応じて、一般職員同様、適切な処置を講じてきました。平成 18 年度の給与構造改革では、技能労務職員に適用される行政職給料表(2)についても減額改定を行うなど、適切な給与水準を保つよう努めました。

(2) 昇給に関する事項

平成 18 年度の給与構造改革導入時に、技能労務職員に適用される行政職給料表(2)対象者に対し、57 歳昇給抑制を講じ、高年齢職員に対する給与適正化を図ってきました。

(3) 人員管理

昭和 63 年に 143 人を数えた技能労務職員は、退職不補充などにより年々減少し、平成 20 年度には 50% 減の 72 人になりました。平成 14 年度におこなった調理員採用を最後に、退職者が発生した場合でも、補充としての技能労務職員の採用は行っていません。不補充とした業務については、順次外部委託を行い、業務効率化と定員管理の適正化に努めてきました。

業種	委託進捗状況(平成 20 年度)
清掃業務	一部委託
電話交換業務	一部委託
道路補修業務	全面委託
公園監視業務	全面委託
警備業務	全面委託
用務業務	一部委託
調理業務(学校)	一部委託

3 その他

平成 20 年度在職の技能労務職員 72 人のうち、23 人が 55 歳以上であり今後 5 年以内に定年退職を迎えます。定員管理計画にある退職不補充の方針のもと、平成 25 年には 32% 減の 49 名となる予定です。減員分については、今後とも外部委託化を推進し、業務の維持、効率化に努めます。また、給与水準についても、引き続き人事院勧告、他地方公共団体及び社会経済情勢に応じて適切な処置を講じます。

4 技能労務職員数の推移

(単位：人)

	昭和 63 年	平成 5 年	平成 10 年	平成 15 年	平成 20 年	平成 25 年
総数	143	141	128	96	72	49
清掃職員	30	36	50	42	34	28
電話交換手	4	4	3	2	1	1
道路補修員	2	2	2	2	2	2
公園監視員	3	2	1	1	1	0
運転手	6	5	5	5	4	1
警備員	2	2	0	0	0	0
用務技手	18	15	12	9	9	6
調理員（学校）	49	47	36	19	7	4
調理員（その他）	18	17	13	12	12	6
浄水場工手	11	11	6	4	2	1

注 1) 各年 4 月 1 日時点の数

注 2) 平成 25 年は見込み数

注 3) 平成 10 年の清掃職員増員は、下水道普及による補償措置としての受け入れによる。